

令和2年度事務事業実績評価表

1 事業概要

				課名	農業課	事業No.	177
				会計	一般会計		
事務事業名				事業区分	政策	実施区分	継続
				開始	H27	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称			
	戦略計画						
	分野別計画			地域経済活性化プログラム			
				飯田市農業振興ビジョン			
法令・例規等							
事業目的		対象	農家及び農業者				
		意図	経営の安定化				

2 事業内容

2年度 取組	取組内容			経費の内容				事業費(千円)		
	鳥獣被害対策として、個体数調整事業、防除柵等の設置補助、捕獲従事者の確保、広域的なカラス対策の呼びかけ等を推進しました。また、専門家による講演会等の実施により鳥獣被害対策分野における市民の連携を図りました。 CSF(豚熱)まん延防止を図るため、狩猟期間中についてもイノシシを報奨金の対象として捕獲を促進しました。 自然災害による農作物被害対策については、発生が予想される場合に、農業情報メール等を活用して注意喚起を行うとともに、被害発生時は被害状況について、生産団体等と連携して迅速かつ正確な把握に努めました。また、自然災害に対する備えとして果樹共済等の掛金支援を実施しました。			鳥獣被害対策謝礼(報奨金)			28,026			
				サル行動調査委託料他			501			
				鳥獣被害対策協議会負担金他			4,801			
				鳥獣被害防除電気柵設置事業補助金他			628			
				鳥獣被害対策施設等設置事業貸付金			0			
				災害特別援助経営資金等利子補給金			14			
				農作物等災害緊急対策事業補助金			0			
				南信農業共済組合運営事業補助金			1,745			
				その他の経費			0			
活動指標				指標名(数値で表せる活動量)	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績		
	農作物鳥獣被害金額	千円	64,000	43,577	64,000	43,837	44,000	31,644	43,000	19,693
	野生鳥獣捕獲頭数	頭羽	2,300	2,752	2,300	2,464	2,790	2,520	2,760	2,247
	果樹共済加入数	戸数		286		269		228	210	206
	収入保険制度加入者数(H30~)	戸数				11		13	30	17
2年度 決算 (千円)	予算額	43,561	特定財源内訳及び補正事項							
	決算額	35,715	(県)鳥獣被害防止総合対策交付金(1/2) 9,034千円							
	財源の 状況	国庫支出金	0	(県)野生鳥獣総合管理対策事業補助金(1/2) 532千円						
		県支出金	9,573	(県)農作物等災害経営支援利子助成事業補助金(1/2) 7千円						
		地方債	0							
		その他	0							
一般財源	26,142									

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	6	1	4	39	1	40,620	33,956	農作物鳥獣被害対策事業費
2	1	6	1	4	39	2	2,941	1,759	農作物自然災害対策事業費
3									
4									
5									
6									
7									
振返り課題認識		鳥獣被害対策実施隊と連携した個体数調整の結果は、捕獲頭数の点ではほぼ横ばいであり、特に被害が深刻なサルとカラスについては、実施隊が行う有害鳥獣捕獲の他、個別に対策を講じていく必要があります。CSFまん延防止対策については、捕獲従事者に対する聞き取りの結果、イノシシの個体数減少が認められました。また、自然災害による農作物被害が一部発生し農家の収入減に繋がってしまいました。							
上記の課題解決のための有効策		個体数調整に関しては、飯田市鳥獣被害対策協議会や鳥獣被害対策実施隊との連携に加え、専門家による啓発活動の促進等、市民との連携を深めるための取組が必要となります。また、イノシシの個体数減少の原因を究明し、CSFまん延防止対策に役立てる必要があります。自然災害に関しては、技術対策を徹底し、被害発生を未然に防ぐのが重要となります。							
次年度に向けての取り組み		鳥獣被害対策では、実施隊や専門家との連携を更に強化し、鳥獣に負けない共同体環境の整備に取り組みます。自然災害対策では、気象情報や対策等の情報発信及び生産団体と連携した指導により、自然災害による農作物被害発生を未然防止に努めます。また、災害への備えとして収入保険制度等の掛金補助を行い、農業共済への加入促進に取り組みます。							